



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
3月9日
発行

第21回 「中国の国連知財トップ就任を阻止」

～ 国連私物化に一石 ～

初めに

3月4日に行われた国連の世界知的所有権機関(WIPO)の次期事務局長選挙では、日米が推すシンガポール出身のダレン・タン氏が中国人の王彬穎(ワン・ビンイン)氏を大差で降しました。現在15ある国連の専門機関のうち、4機関の事務方トップを中国出身者が占めており、中国は国連における影響力を強めつつありますが、今回の結果はそうした流れに歯止めをかけたものと言えます。今回はこの選挙結果について考えます。

番狂わせとなった選挙結果

事前予想では「接戦」または「ワン氏有利」と言われていたので、番狂わせの結果と言えますがその裏側には何とんでもこのポストを中国に渡したくない米国の思惑がありました。米国は去年の国連食糧農業機関(FAO)事務局長選で中国候補の当選を許しましたが、これ以上の中国の勢力拡大は許せないと、国務省に中国の影響力拡大阻止を目的とする組織を設置したとの報道があります。今回はこうした努力が功を奏したと言えるでしょう。

知的財産権の重要性

もう1つ米国がこの選挙にこだわった理由があります。このポストの重要性です。WIPO事務局長は知的財産権(以下、知財)に関するルール作りや、特許権管理に関する重要情報がいち早く入手できる重要ポストです。今後中国との間に知財に関する交渉を控える米国が拘ったのも、無理からぬことと思われれます。これは米国だけに限りません。もし知財保護のルールが緩い中国が知財に関する議論で主導権を握れば、知財保護が骨抜きにされかねません。3月6日の日本経済新聞はそれに近い事例として、2015年に中国人事務局長が就任して以来、国際電気通信連合(ITU)が中国主導の一带一路に協力的になったことを挙げています。また最近の新型コロナウイルスにおける世界保健機構(WHO)のテドロス事務局長の中国をかばう発言についても同じことが言えるでしょう。

中国の国連私物化に一石

こうした観点から今回の選挙結果は中国の国連私物化に一石を投じるものであり国際社会全体にとって望ましいものと受け止めています。

15の国連専門機関のうち4機関は中国人トップ

氏名	機関名	分野
屈冬玉氏	国連食糧農業機関(FAO)	食料安全保障・農業
李勇氏	国連工業開発機関(UNIDO)	工業・持続可能な開発
柳芳氏	国際民間航空機関(ICAO)	航空・テロ対策・気候変動
趙厚麟氏	国際電気通信連合(ITU)	電気通信・ICT

出所：外務省、日本経済新聞3/6の記事を基に西村証券作成

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。